

PLAN	No.	5	—	1	基本事務事業名	自衛官募集事務	事務事業名	自衛官募集事務	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月14日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	坂本 成章				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					該当なし		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)							☒ 1 該当		令和 年 ~ 令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策							☐ 2 非該当		根拠法令等	地方自治法、自衛隊法		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		就学・就業適齢者(各種募集項目の資格者)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	自衛官募集に関する国民の理解を深め、自衛官の人材確保を目的とします。									
				今年度	自衛官等の受験者を増やし、より多くの自衛官の人材確保を目的とします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 阿波市広報誌等による募集広告の掲載、ポスターの掲示													
	② 高校へのチラシの配布													
	③ 入隊者への激励会開催													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	自衛官等入隊者		入隊者数により自衛官募集 活動成果を計るため		人		目標 3 実績 7	4 2	4					
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	諸費
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算			令和 4 年度予算			備考		
	直接事業費	国庫支出金	56 千円		19 千円		19 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	8 千円		3 千円		6 千円							
		計(A)	64 千円		22 千円		25 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		88 千円		46 千円		49 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	より多くの自衛官の人員確保のために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ケーブルテレビ及び広報誌に掲載し、募集広報活動を実施しています。また、令和3年度には作成したチラシを活用して市内高校へ広報を実施しています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	令和3年度の阿波市における自衛官等入隊者は目標4名に対して2名が入隊し、目標を達成することができませんでした。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	国費による委託事務であるのでコスト削減の余地はないと思います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	適齢者に周知が行き届いていない。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	自衛隊募集の広報活動を行い、適齢者へ情報が行き届くよう努めます。					自衛官募集について広報に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	2	基本事務事業名	消防防災事務	事務事業名	消防出初式	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月22日	
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	小山 祥幸			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 消防団の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		消防団員、市民									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	年初に消防団出初式を開催し、消防団員の士気を高めるとともに、広く市民へ消防力を周知します。									
			今年度	年初に消防団出初式を開催し、消防団員の士気を高めるとともに、広く市民へ消防力を周知します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 消防団関係功労者の表彰												
	② 消防、防災に貢献のあった者の表彰												
	③												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
			指標設定になじまないた め、設定しない			目標							
						実績							
						目標							
						実績							
						目標							
DO	予算費目	会 計			款			項			目		
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円						
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	千円		千円		千円						
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	508 千円	0.083 人	505 千円	0.083 人	502 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		508 千円		505 千円		502 千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域防災において重要な役割を果たしている消防団員の士気高揚を図るとともに、市民に消防団が重要な役割を果たしていることを周知できる重要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本事業の開催により、各方面団及び各団員間の交流が図れ、表彰を行うことにより、団員の士気が高まり、有効性のある事業です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各団員間の交流等が図れており、本事業の趣旨を十分達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率的な事業であり、同一の費用と事務費では、同等の効果を他事業では見いだせない事業です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善		☐ 民間委託等			
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	出初式を開催することにより、消防団員の士気高揚が図られ、ケーブルテレビで放送することにより市民の防火意識の向上に繋がっています。新型コロナウイルスの感染を徹底した予防対策を講じ、規模縮小も視野に入れながら開催を検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	新型コロナウイルスの影響により、令和3年度は感染予防対策、規模を縮小し実施しました。					出初式は消防団行事として定着しています。消防団員の士気高揚と、市民の防火意識の向上を図るためにも、継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	3	基本事務事業名	消防防災事務	事務事業名	自主防災組織運営事業	公的関与	1	シート作成日	令和4年7月15日	
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	岡村 真成			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策) 2. 安全・安心・快適な阿波					実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (1) 消防・防災の充実					☒ 1 該当		令和 18 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし		
		主要施策 (5) 自主防災組織の育成					☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市自主防災組織活動事業補助金交付要綱		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	自主防災組織において防災訓練や防災啓発など積極的に行い南海トラフ巨大地震等不測の災害に備えます。									
			今年度	連合会未結成小学校区において1小学校区での連合会結成を目指します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 自主防災組織活動事業費補助金の交付												
	② 自主防災組織資器材の貸与												
	③ 自主防災組織結成の促進												
	④ 防災訓練、初期消火訓練、救命講習等の推進												
	⑤ 連合会結成に向けた協議の場の創設												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標			
	加入世帯数		加入世帯による		世帯		13,856	14,000	15,000	15,471			
						目標	13,739	14,628					
	組織結成率		組織結成率による		%		90	94	95	100			
						目標	89	94.6					
	訓練等実施世帯数		実施世帯による		世帯		4,000	4,000	4,000				
目標						767	519						
DO	予算費目	会 計	款				項	目					
	直接事業費			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考			
		国庫支出金	千円		千円		千円		令和4年度 予算		自主防災組織結成事業補助金 200千円 自主防災組織運営事業補助金 1,200千円 自主防災組織貸与資器材購入費 1,000千円		
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	305 千円		156 千円		2,400 千円						
	計(A)	305 千円		156 千円		2,400 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.625 人	3,824 千円	0.625 人	3,805 千円	0.625 人	3,776 千円					
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		4,129 千円		3,961 千円		6,176 千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	大規模災害の発生が予想されており、自主防災組織の充実が必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	結成組織に防災資器材を配備していきます。災害に備えるため毎年1回以上の訓練を実施してもらえよう多様な訓練を提案推進します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	自主防災組織結成率が90%となり残りの未結成自治会等へ県、消防署と連携して推進していきます。既存の組織に毎年訓練を実施していただけるよう推進します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	未結成自治会等へ必要性を説明していきます。既存組織に対しても毎年新しい訓練や講演会が提案できるよう消防署等と協議して訓練指導を行います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	組織結成の推進のためには職員等が、災害への知識を有する必要があります。また、既存組織の活性化のため、各組織が横断的なつながりにより防災減災の共有化や情報交換などが行える組織作りが必要であると考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	災害についての専門的知識を有する職員や県、消防署と連携して組織の指導、推進を行っていきます。また、各自主防災組織が活動の共有化や連携できる組織作りとして小学校区単位での連合会の設立を目指します。					非常に重要な組織ですので、既に結成済みのところに加えて、今後は小学校区単位全てで結成していただけるよう、取り組みを進めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	4	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	消防団員管理事務		公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	小山 祥幸				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 消防団の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市消防団の設置等に関する条例				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		消防団員、市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	消防団は、市民の生命、財産を守るべく、水害、火災その他の災害の予防、警戒及び防御を行う非常勤特別職の地方公務員であり、その設置は条例により定められています。												
			今年度	消防団は、市民の生命、財産を守るべく、水害、火災その他の災害の予防、警戒及び防御を行う非常勤特別職の地方公務員であり、その設置は条例により定められています。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 団員報酬、分団運営補助金の支給															
	② 消火、防火に関する業務															
	③ 地震、風水害の予防、災害対応に関する業務															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標						
	団員数	条例定数	人	目標	564	564	564	564								
				実績	548	540										
	団員充足率	団員数/団員条例定数/100	%	目標	100	100	100	100								
				実績	97	95										
				目標												
				実績												
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	
			令和 2 年度決算	令和 3 年度決算	令和 4 年度予算	備考										
直接事業費		国庫支出金	千円	千円	千円											
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	26,828 千円	26,756 千円	27,413 千円											
		計(A)	26,828 千円	26,756 千円	27,413 千円											
人件費(B)		正職員工数・経費	0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,044 千円	0.500 人	3,021 千円								
		臨時・嘱託職種														
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		29,887 千円		29,800 千円		30,434 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	常備はもとより、非常備消防団は地域に密着した防災機関であり、その必要は高いです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	常備はもとより、非常備消防団は地域に密着した防災機関であり、その有効性は高いです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	日頃からの消防団の活躍は、市民の生命、財産を災害から守り、地域密着型防災機関としての機能を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	常備消防との訓練、研修を実施し技能向上に努めています。予想される地震等の災害に対処するために組織の拡充が必要です。効率性は適当です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・装備の更新に努めます。 ・消防団員の欠員補充と女性消防団員の活性化が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 消防団の重要性を再認識し、組織力の更なる充実を図ります。				
	改革案と実行計画										
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	5	基本事務事業名	消防防災事務	事務事業名	消防団員共済会交付金事業	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹			シート作成者名	小山 祥幸		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☒ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 消防団の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	消防団員											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	消防団員の相互扶助と福利の増進を図る目的で、福祉共済制度に加入しています。										
			今年度	消防団員の相互扶助と福利の増進を図る目的で、福祉共済制度に加入しています。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 事業、制度への加入及び請求に関する事務													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
			指標設定になじまないた め、設定しない			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,533 千円		1,519 千円		1,692 千円							
		計(A)	1,533 千円		1,519 千円		1,692 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.042 人	257 千円	0.042 人	256 千円	0.042 人	254 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,790 千円		1,775 千円		1,946 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	消防団員の相互扶助と福利厚生を目的としており、廃止等した場合は団員の負担が増え、処遇の改悪となり、団員数の確保にも悪影響を及ぼします。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	消防団員の相互扶助と福利厚生を目的としており、廃止等した場合は団員の負担が増え、処遇の改悪となり、団員数の確保にも悪影響を及ぼします。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	達成度を求める事業ではありません。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率性を求める事業ではありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	課題はありません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	継続します。					消防団員の福利向上に寄与しており、引き続き実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	6	基本事務事業名	消防防災事務	事務事業名	消防団員研修養成事業	公的関与	4	シート作成日	令和4年7月22日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	小山 祥幸				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 消防団の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市消防団の組織等に関する規則			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	消防団員											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域防災の中核となる消防団員が、あらゆる災害にも対処できるよう技能、知識を習得します。										
			今年度	地域防災の中核となる消防団員が、あらゆる災害にも対処できるよう技能、知識を習得します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 技能、知識の向上													
	② 先進地視察													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標						
	先進地、研修機関の視察及び各地区消防団幹部等との意見交換	消防団幹部	人	目標	56	56	56	56						
				実績	0	0								
				目標										
				実績										
				目標										
			実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費
			令和 2 年度決算			令和 3 年度決算			令和 4 年度予算			備考		
	直接事業費	国庫支出金	千円			千円			千円					
		県支出金	千円			千円			千円					
		地方債	千円			千円			千円					
		その他特定財源	千円			千円			千円					
		一般財源	0 千円			0 千円			2,240 千円					
		計(A)	0 千円			0 千円			2,240 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.021 人	127 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		0 千円			0 千円			2,367 千円					

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	消防団員の技能、知識を向上させるためには、先進地視察等の事業が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	消防団員の技能、知識を向上させるためには、先進地視察等の事業が必要です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	新たな訓練形態の導入等、研修した成果が上がっており、目的を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率性は上がらない面はあるが、研修会等で学んだことは、災害現場等で活かされています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	多くの消防団員が技能、知識を習得できる環境を整える必要があります。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	新型コロナウイルスの影響はあるが、団員の中央研修や消防学校入校の機会を増やし、将来の消防団幹部の育成を図ります。				技能、知識の向上を図るため、効果的な訓練、研修方法について、先進地の事例等を参考に消防団活動を実施します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	7	基本事務事業名	民間木造住宅の耐震診断事業等	事務事業名	民間木造住宅の耐震診断事業等	公的関与	7	シート作成日	令和4年7月14日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	坂本 成章			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4)住宅施策の推進					☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし			
		主要施策 (2)良質・安全な住宅建設及び改修の促進					☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内に存する木造住宅を所有する者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	耐震改修等を促進し、市民の生命・財産を守ります。									
				今年度	地震に強い安全なまちを目指すために、平成12年5月以前に建築された木造住宅の「耐震診断」や「耐震改修」に要する経費の一部を阿波市が補助し、耐震を促進することで市民の生命・財産を守ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 木造住宅耐震診断経費の一部負担													
	② 木造住宅耐震改修等(本格改修・耐震シェルター設置・スマート化・住替え)への補助金の交付													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	木造住宅耐震診断		診断実施件数により成果を測るため		件	目標	100	50	50					
						実績	24	22						
	木造住宅耐震改修		補助金交付件数により成果を測るため		件	目標	45	37	37					
						実績	13	17						
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	4	住宅費	目	2	木造住宅耐震化支援費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	3,945 千円		4,183 千円		12,768 千円							
		県支出金	2,124 千円		2,598 千円		7,775 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	2,127 千円		2,599 千円		7,775 千円							
		計(A)	8,196 千円		9,380 千円		28,318 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.104 人	636 千円	0.104 人	633 千円	0.104 人	628 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		8,832 千円		10,013 千円		28,946 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	突然発生する地震に備え、耐震化率の向上は急務であり必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	木造住宅の耐震化率の向上のため、改修等に対する補助をすることは所有者の負担を軽減できるため有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	昨年度と比較し、改修等件数の向上が見られますが、広報・相談業務を通じて、より一層耐震に対する理解と意識の向上に努めていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	他の自治体の例などを参考に効率性を高められるよう見直す余地があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	2	3	B	3	4	2	3	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	耐震化率向上の必要性や事業の認知度をさらに向上させる必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	耐震診断の診断率向上や、耐震改修等を促進するため、より一層周知や戸別訪問を実施します。					制度の周知を図り、耐震診断・改修事業を更に推進します。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和3年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	8	基本事務事業名 防犯関係業務		事務事業名 防犯灯関係業務		公的関与	9	シート作成日	令和4年7月14日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	坂本 成章		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(4)防犯環境の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。										
			今年度	夜間における防犯の強化を目的に防犯設備(防犯灯等)の拡充、維持管理を行います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 犯罪のない明るいまちをつくるため、防犯設備(LED防犯灯)の拡充、維持管理を行う。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
	防犯灯点検箇所数		点検実施数を設定		基	目標	500	500	500					
						実績	428	336						
	防犯灯LED設置数		新設及び修繕実数を設定		基	目標	300	300	300					
						実績	300	330						
						目標								
						実績								
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13
直接事業費				令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考				
		国庫支出金		千円		千円		千円		平成27年度より、LED灯具を年間300基購入し、計画的にLED化を進めています。				
		県支出金		千円		千円		千円						
		地方債		千円		千円		千円						
		その他特定財源		千円		千円		千円						
		一般財源		20,688 千円		21,304 千円		23,204 千円						
計(A)		20,688 千円		21,304 千円		23,204 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費		0.125 人	765 千円	0.125 人	761 千円	0.125 人	755 千円					
		臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		21,453 千円		22,065 千円		23,959 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	防犯灯の新設及び維持管理業務は夜間の犯罪・事故防止に効果を上げています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	防犯灯は市内に約4,500基程設置されており、毎年危険な箇所 の点検と市民からの連絡により、 新設及び修繕を実施しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	防犯灯の新設及び修繕については、適宜見積もりを徴する等、 妥当なコストを算出し維持管理して います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	市内の防犯灯には、蛍光灯とLED灯が使用されていますが、LED化率を向上させることにより維持管理費用の削減と環境負荷の軽減を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	平成27年度から、LED防犯灯を計画的に設置することにより、維持管理費用の削減と環境負荷の軽減を図っています。					市民の安心・安全のため必要な事業であり、引き続き計画的にLED 灯への取替を推進します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	9	基本事務事業名	防犯関係事業	事務事業名	防犯協会活動費補助	公的関与	9	シート作成日	令和4年7月14日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	坂本 成章				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☐ 期間設定なし		
		主要施策		(3)防犯意識の高揚と地域安全活動の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		防犯関係事業										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	防犯活動を推進し、地域における防犯意識を高め、犯罪のない明るい住みよい地域社会の実現を目指します。									
				今年度	各種防犯団体との連携を図るとともに広報誌やケーブルテレビを活用した啓発活動を強化し、効率的な防犯活動を推進します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 協会への補助金交付													
	② 啓発活動の支援													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標				
			指数設定になじまないため設定しない			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防犯対策費
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,390 千円		1,540 千円		1,540 千円							
		計(A)	1,390 千円		1,540 千円		1,540 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,414 千円		1,564 千円		1,564 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	防犯活動を推進し、地域における防犯意識を高め、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するためにも当事業は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	多様化・高度化する犯罪に対応した広報活動等が行われています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	団体における事業回数の目標は概ね達成していると思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	団体における事業内容及び地域貢献から現在の補助額は妥当です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	多様化・高度化する犯罪に対応した事業活動が必要です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	関係機関との連携を高め、多様化する犯罪を防止できるような事業内容を計画できるよう支援を行います。				安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため防犯協会への活動支援は大切であることから、継続して取り組みます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	10	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	地域防災力強化事業		公的関与	9	シート作成日	令和4年7月15日	
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	岡村 真成			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		令和 26 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策		(5) 自主防災組織の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市防災士資格取得補助金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	自助・共助の要となる地域防災リーダーを育成するため、幅広い世代に「防災士」の資格取得を支援し、地域防災力の向上を図ります。											
			今年度	自主防災組織のリーダーとなる「防災士」の資格取得に向けた広報を幅広く行い、より多くの資格取得者を目指すとともに、防災士会の活動支援を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 防災士資格取得補助金の交付														
	② 防災士会の活動支援														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終目標					
	防災士取得者数				人	目標	100	100		100					
						実績	65								
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計				款		項		目					
			令和 2 年度決算		令和 3 年度決算		令和 4 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	58 千円		35 千円		115 千円								
	計(A)		58 千円		35 千円		115 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		82 千円		59 千円		139 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	大規模災害の発生が予想されており、自助・共助の要となる地域防災リーダーの育成が必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	災害時は基より、平時の訓練活動等においても、防災・減災活動の専門的な知識や技能を習得しており、地域防災力の向上に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	資格取得者数が目標数に対し伸びていないため、幅広く広報活動を実施し、より多くの方が資格取得できるよう努めてまいります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	防災フェスタや自主防災組織連合会の防災訓練などを通して、防災啓発活動を行うとともに、防災士会の活動内容も広く地域住民に周知し、自助・共助のもととなる地域コミュニティ力の強化を図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	南海トラフ巨大地震などの大規模地震等の防災・減災対策について、市民の方に対し幅広い啓発活動を進めるとともに、専門的な知識や技能、経験を有する防災士の有意性を周知する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	ケーブルテレビや広報紙などを活用し、防災情報を広く発信するとともに、防災士会の活動内容や防災士の資格取得に向けた助成内容を周知し、地域の防災リーダー「防災士」をより多く育成し、地域防災力の向上を図ります。					防災士は非常に重要な役割を担う資格であるため、引き続き、より多くの資格者を育成できるよう取り組みを進めます。					
委員会指摘事項											